

# 第9期決算公告

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

PayPay証券株式会社  
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号  
(代表) 03-6447-4915

# 貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 ・ 預 金	9,876,859	ト レーディング商品	41,970
預 託 金	4,680,000	デ リバティブ取引	41,970
顧 客 分 別 金 信 託	4,680,000	約 定 見 返 勘 定	26,753
ト レーディング商品	13,887,692	預 り 金	40,787,743
商 品 有 価 証 券 等	8,287,842	顧 客 か ら の 預 り 金	4,181,794
デ リバティブ取引	5,599,849	ポ イント運用預り金	36,449,744
募 集 等 払 込 金	8,251	そ の 他 の 預 り 金	156,204
短 期 差 入 保 証 金	16,979,765	受 入 保 証 金	859,325
支 払 差 金 勘 定	12,181	受 取 差 金 勘 定	0
前 払 金	4,718	未 払 金	555,925
前 払 費 用	24,739	未 払 費 用	451,171
未 収 入 金	259,351	未 払 法 人 税 等	48,317
未 収 収 益	351	<b>流 動 負 債 計</b>	<b>42,771,208</b>
そ の 他 の 流 動 資 産	372,119	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>56,896</b>
<b>流 動 資 産 計</b>	<b>46,106,031</b>	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	56,896
		<b>負 債 合 計</b>	<b>42,828,104</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>60,304</b>	( 純 資 産 の 部 )	
建 物	5,139	株 主 資 本	4,273,295
器 具 ・ 備 品	55,164	資 本 金	8,724,520
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>892,654</b>	資 本 剰 余 金	8,174,520
ソ フ ト ウ ェ ア	296,558	資 本 準 備 金	6,575,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	592,429	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,599,520
そ の 他	3,666	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△12,625,744</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>42,409</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	△12,625,744
長 期 差 入 保 証 金	42,409	繰 越 利 益 剰 余 金	△12,625,744
<b>固 定 資 産 計</b>	<b>995,368</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,273,295</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,101,400</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>47,101,400</b>

# 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益		997,629
受 入 手 数 料	11,459	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,394,842	
金 融 収 益	19,820	
そ の 他 の 営 業 損 益	△7,428,493	
金 融 費 用		22,605
純 営 業 収 益		975,023
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,098,365
取 引 関 係 費	1,044,517	
人 件 費	593,331	
不 動 産 関 係 費	516,933	
事 務 費	1,197,096	
減 価 償 却 費	67,385	
租 税 公 課	444,024	
そ の 他	235,076	
営 業 損 失 (△)		△3,123,342
営 業 外 収 益		800
雑 益	800	
営 業 外 費 用		28
雑 損	28	
経 常 損 失 (△)		△3,122,570
特 別 損 失		31,578
金融商品取引責任準備金繰入れ	22,771	
本 社 移 転 費 用	8,807	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△3,154,149
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,800
当 期 純 損 失 (△)		△3,157,949

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則・平成 29 年 2 月 9 日付最終改正)に準拠して作成しております。

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    トレーディング商品に属する有価証券  
    時価法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
    時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却費の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
    定率法を採用しております。  
    ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
    建物          7 年  
    器具・備品  4 年～17 年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
    定額法を採用しております。  
    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 準備金の計上基準  
    金融商品取引責任準備金  
    有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

受入手数料は、主に顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料であり、入金時点（1時点）で収益を認識しております。

その他の営業損益は、（P a y P a y ポイント疑似投資サービス）の提供に伴い発生する損益であり、金融商品に関する会計基準の取扱いに準じ損益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 約見返勘定の会計処理

約見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

③ ポイント運用預り金の会計処理

P a y P a y ポイント運用サービス（P a y P a y ポイント疑似投資サービス）において、ユーザーの運用指示に基づき、参照している上場投資信託の相場価格を反映したポイント残高相当額を預り金の中のポイント運用預り金に計上しております。

なお、当該サービスに係る損益はその他の営業損益に計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他の預り金」に含めて表示しておりました「ポイント運用預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「ポイント運用預り金」は、6,009,689 千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度にかかる計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度にかかる計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものについては、次の通りです。

有形固定資産 60,304 千円

無形固定資産 892,654 千円

当社は、固定資産のうち、減損の兆候がある資産または資産又は資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、当社の事業計画等に基づき慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境等の変化によりその見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ悪化した場合、減損損失の計上が必要になる可能性があります。

(誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、過年度におけるソフトウェア等計上額に不適切な支出が含まれていることが判明しました。当該事象に関する訂正による累積的影響額を当事業年度の期首の純資産額の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が 42,127 千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,730千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。  
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,500,000千円
貸出実行残高	—
差引額	1,500,000千円
3. 関係会社に対する金銭債務 59,975千円

(損益計算書に関する注記)

1. その他の営業損益  
P a y P a y ポイント運用サービス (P a y P a y ポイント疑似投資サービス) に係る実現及び未実現損益を計上しております。
2. 関係会社との取引高  
販売費・一般管理費 486,951千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済み株式の種類及び総数  
普通株式 75,312株
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はございません。
3. 配当に関する事項  
該当事項はございません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生其主要因は、税務上の繰越欠損金及び未払事業税等であります。その全額について評価性引当額を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家に対して有価証券取引及び有価証券関連 CFD 取引を主とした金融商品取引サービスの提供を行っております。当社が提供する金融商品取引サービスは、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行うため、取引の都度、有価証券及び有価証券関連 CFD のポジションが発生します。それらのポジションの価格変動リスクを低減するため、取引規模に応じたポジション額を定め、カウンターパーティーとの間で適宜カバー取引を行っております。また、当社は日々の証券業務を円滑に行えるよう流動性の高い銀行預金等を潤沢に保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

イ. 信用リスク

当社の保有する金融商品には顧客からの預り金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託があります。その顧客分別金信託は安全性を重視して運用されていますが、運用先の信用リスクに晒されています。

ロ. 市場リスク

当社は上記のとおり、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行っておりますので、その保有している有価証券等には時価の変動及び外国為替相場の変動リスクに晒されています。

ハ. 流動性リスク

当社はカウンターパーティーとの間でカバー取引を行う際、保証金の差入を行う場合があり、流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、各リスクに対し、社内規程に基づき随時モニタリングを実施しております。業務部では顧客との取引によって生じた有価証券の適正なポジションをモニタリングしており、経理部では日々、自己資本規制比率を算出し、また資金繰り表を作成するなどして業務上必要な資金を予測し、手許流動性の確保を行っております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 商品有価証券等	8,287,842	8,287,842	—
資産計	8,287,842	8,287,842	—
① ポイント運用預り金	36,449,744	36,449,744	—
負債計	36,449,744	36,449,744	—
デリバティブ取引			
① 上場デリバティブ取引	5,085,849	5,085,849	—
② 有価証券関連CFD取引	77,502	77,502	—
イ. トレーディング商品	74,820	74,820	—
ロ. トレーディング商品	2,682	2,682	—
③ 外国為替証拠金取引	394,526	394,526	—
デリバティブ取引計	5,557,878	5,557,878	—

- (※) 1. 現金及び預金、預託金、短期差入保証金、未収入金、未収収益、約定見返勘定、顧客からの預り金、その他の預り金、受入保証金、未払金、未払費用、未払法人税等は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
3. 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は主にヘッジ取引を目的としたカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法、インプットの説明及びデリバティブ取引に関する事項  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### 資産

##### ① 商品有価証券等

上場株式（上場投資信託を含む）等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（上場投資信託を含む）等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 負債

##### ① ポイント運用預り金

参照している上場投資信託の相場価格を用いて評価しております。上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

##### ① 上場デリバティブ取引

上場デリバティブは相場価格を用いて評価しております。上場デリバティブは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	97,317	—	1,087	1,087
	買建	67,672,833	—	5,084,762	5,084,762
合計		—	—	5,085,849	5,085,849

② 有価証券関連 CFD 取引

取引の対象商品となる株価指数に係る上場デリバティブ及び上場株式（上場投資信託を含む）等の相場価格を用いて評価しております。上場デリバティブ及び上場株式（上場投資信託を含む）等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

イ. 顧客との取引（トレーディング商品）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引				
	売建	1,472,036	—	△9,495	△9,495
	買建	839,765	—	62,101	62,101
	日本株CFD取引				
	売建	274,266	—	21,082	21,082
	買建	31,732	—	1,131	1,131
合計		—	—	74,820	74,820

ロ. カウンターパーティーとの取引（トレーディング商品）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	日本株CFD取引				
	売建	2,279	—	△8	△8
	買建	39,591	—	2,690	2,690
合計		—	—	2,682	2,682

③ 外国為替証拠金取引関係

外国為替は外部の情報会社が提供する相場価格から通貨間の金利差調整を行い評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引差金）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 買建（米ドル）	7,509,489	—	394,526	394,526

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	204,309	通信サービス	被所有 直接 49.94 間接 1.06	広告宣伝の取次	広告宣伝費の支払 (注)2	350,030	未払費用	49,866

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、関連のない会社との取引と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PayPay(株)	東京都千代田区	121,800	モバイル決済サービス	—	ポイント運用のサービス提供	運用代金の受払 受入金額 169,094,884 払出金額 146,083,323		未収入金 預り金 未払金	258,034 36,449,744 478,006

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(注)1	(株)ウィズアス	東京都港区	16	ビジネスデザイン、システム開発	—	システム関連のサービス提供	システム関連サービスに係る支払 (注)3	843,153	未払費用	82,152

(注)1. 実質判断により支配があったと判断したため、関連当事者取引として注記しております。

(注)2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)3. 価格等の条件については、提供を受ける役務の一般市場価格水準を勘案したうえで、個別に取引価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 56,741円22銭

2. 1株当たり当期純損失金額 41,931円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

**【会社分割による子会社設立】**

当社は、2022年5月13日開催の取締役会及び2022年6月16日開催の臨時株主総会において、2022年7月1日を効力発生日(予定)として、PayPay株式会社が提供する「PayPayアプリ」上で、有価証券の保有を伴うことなく疑似的に投資を体験することの出来るサービスに係る事業(PayPayポイント運用サービス事業)及びこれに付随関連する事業を新設分割により新設する子会社に承継させることを決議しました。

1. 新設分割の目的

現在当社が提供している「PayPayポイント運用サービス事業並びにこれに付随関連する事業」を、新設分割の方法により設立する子会社(一般事業会社)に承継させることにより、本事業に係るサービス内容の更なる拡充を図ります。

2. 新設分割する事業の内容

PayPayポイント運用サービス事業並びにこれに付随関連する事業

3. 新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2022年5月13日

新設分割計画承認臨時株主総会決議日 2022年6月16日

分割効力発生日 2022年7月1日(予定)

4. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、PPSCインベストメントサービス株式会社を新設会社とする新設分割とします。

5. 新設分割に係る割当ての内容

新設会社であるPPSCインベストメントサービス株式会社は、本新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当交付します。

6. 新設分割設立会社の概要

商号	PPSCインベストメントサービス株式会社
事業内容	PayPayポイント運用サービス事業並びにこれに付随関連する事業
本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
代表者の氏名・役職	代表取締役 関口 幸哉
資本金の額	10百万円

**【第三者割り当てによる新株式発行】**

当社は、2022年6月1日開催の臨時取締役会において、2022年6月6日開催の臨時株主総会に、第三者割当による新株の発行について付議することを決議し、同株主総会(特別決議)において承認可決され、2022年6月13日付で払込が完了いたしました。

1. 発行株式の種類及び数 普通株式 12,000 株
2. 払込金額 1株につき 250,000 円
3. 払込金額の総額 3,000 百万円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
  - 増加する資本金の額 1,500 百万円 (1株につき 125,000 円)
  - 増加する資本準備金の額 1,500 百万円 (1株につき 125,000 円)
5. 払込期日 2022年6月13日又は全当事者が別途合意した日
6. 割当先及び割当株式数
  - ソフトバンク株式会社 6,120 株
  - みずほ証券株式会社 5,880 株

(その他の注記)

【ストック・オプション等関係】

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 26名 子会社の取締役及び従業員 4名	取締役 2名 従業員 33名 子会社の取締役及び従業員 5名	取締役 1名 従業員 29名 子会社の取締役及び従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 339株	普通株式 752株	普通株式 359株
付与日	2016年7月15日	2017年8月3日	2018年7月6日
権利確定条件	特になし	特になし	特になし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 2016年7月15日 至 2026年7月13日	自 2019年8月1日 至 2027年7月31日	自 2020年6月29日 至 2028年6月28日
権利行使条件	権利行使時において当社又は当社のグループ事業会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において当社又は当社のグループ事業会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において当社又は当社のグループ事業会社の取締役又は従業員の地位にあること。
権利行使価格	200,000円	300,000円	400,000円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度	193	533	284
付与	—	—	—
失効	71	286	126
権利確定	—	—	—
未確定残	122	247	158
権利確定後 (株)			
前事業年度	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は未公開株式であるため、「単位当たりの本源的価値」をもってストック・オプションの評価単価としております。また自社株式の評価方法につきましては直近の発行価格を基準としております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当事業年度末における本源的価値の合計額

第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
6,100千円	—	—

②当事業年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

6. ストック・オプションの条件変更の状況

該当事項はありません。